

震災からの新生

コンサルの貢献

復建技術コンサルタントは、地震発生から1時間を経ずして遠藤敏雄社長を最高責任者、佐藤泰法常務を本部長とする災害対策本部を設置した。BCP（事業継続計画）に基づき、社員と関連会社の安否確認を進めた。職員の帰宅時には、備品の帰宅支援セットを70セット配布。当日はパソコンの保守管理のためシステム管理系職員が社内に泊り込んだ。

その深夜、技術本部長でもある佐藤常務の自宅電話のベルが鳴った。会社に連絡がつかない国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所から、国道4号法面点検の依頼だった。これを皮切りに、翌日から連日10件以上の災害対応要請が殺到する。

社内には建設コンサルタツ協会東北支部の災害対策本部も設置されてい

ため、調査依頼は協会分を含めて、震災発生からわずか2週間で約130件に上った。

道路啓開くしの歯

作戦の実施に道筋

これに対し、震災翌日から安否が確認された職員のほとんどが出社してきたことで、数多くの調査依頼に対し、常に専門分野の技術者を派遣した。その的確な判断により、後に『くしの歯作戦』と称される沿岸部に至る道路啓開に先立って現地に乗り込み、その実施に道筋をつけるなど、危険を顧みず、応急復旧に不可欠な初動調査の重責を担った。

命懸けで現地に向かう技術者を陰で支えたのは営業や総務の職員だ。朝早く出社し、持ち寄った米を炊きだして技術者に食事を持たせた。その後も社内にいる職員用に炊きだしをするなど、約1カ月にわたって企業活動をサ



仙台岩沼線の玉崎橋を調査する技術者

に4月下旬から延べ530人が技術的な支援に訪れ、600件を超える調査依頼で多忙を極める業務を支えた。現在も15人が常駐し、第一線で活躍している。

ポートした。遠藤社長は「職員全員が一丸となって、地域のために自分たちがやらなければならないという使命感を持って取り組んでくれた」と謝意を込め振り返る。

食料難救った

グループ支援

昨年、復建グループ6社が結んだ連携協定も奏功した。被災翌日には、グループ会社からトラック1台分の食料が届き、食料難の職員を救った。さら

自宅周辺の地盤を心配する個人からの問い合わせなども数多く寄せられたが、そうした一つひとつの相談にもボランティアで真摯（しんし）に対応し、地域の安全・安心に不可欠な存在となっている。

国交省が実施したプロポーザルで、復興パターンは仙台市、女川町、野田村・普代村、現況調査は仙台市、名取市の計5件で特定された。「一番重要なのは地域の人たちが復興をどう考えるか。押しつけて復興はできない。そのことを頭に入れて取り組みたい」（遠藤社長）と、地域とともに復興に取り組み決意を固めている。

復建技術コンサルタント

応急復旧の初動調査全う

